

## 米国のコロナウイルス対策の経済刺激策の 法案の制定と今後の動き

ます くら かつ しげ  
益 倉 克 成\*

インフラについて、最大の課題は、道路関係のハイウェイトラストファンドの健全化を図る予算制度の再認可と新しい水資源開発法の制定であったが、3月中旬以降は、コロナウイルス関連の報道に集中している。対応の緊急対策法案とコロナウイルスによる建設事業への影響の報道を紹介する。また、ミシシッピー川において例年より早く高水の出水が発生し、下流部で放水路が開口されたためこれも併せて紹介する。

### 1. コロナ対応とインフラ出資

#### 1) 最初のコロナ緊急対策法案の中のインフラ資金

上院とホワイトハウスが合意した総額2兆ドルのコロナ対策法案が与野党の賛成により、3月27日に上下院を通過し、その後にトランプ大統領のサインにより法律化された。法律の中のインフラ関係の項目は以下の通りである。

##### ・補助金 (Appropriations)

3,999億ドルの補助金の部分にインフラへの420億ドルが含まれていると見られている。この中の最大の区分は、公共交通への資金で、コロナウイルスによって失われた営業経費に出資される。

##### ・空港助成金 (Airport Grants) など

100億ドルの連邦Airport Improvement Program (AIP) で、通常は空港のインフラに出資されてい

るが、今回のものは、空港の旅客減への対応などのインフラ建設以外に使われる可能性が大きいとのことである。また、住宅都市開発省への50億ドルの交付金も含まれ、インフラを含む広い範囲に利用可能である。

##### ・国防省と退役軍人省など

軍の医療施設などのへの15億ドルが含まれている。これにより軍の4,300のベッド数が3倍になる。退役軍人省へは医療施設への6億600万ドルの補助金が割り当てられている。このほかに、州に退役軍人のための1億5,000万ドルの補助金が割り当てられている。

##### ・その他

民主党の上院の有力議員は、自宅の患者のための新しい建設を含む医療施設への1,500億ドルが含まれていると述べている。その他には、エンジニアリングと建設に広く使用される3,500億ドルの中小企業への貸付金が含まれている。

この時点で、すでに民主党の下院議長のPelosiなどが追加の景気刺激対策の必要性を述べている。

[参考記事]ENR.COM 2020/3/27

[https://www.enr.com/articles/49010-trump-signs-2-trillion-stimulus-bill-for-covid-19-emergency?id=49010-trump-signs-stimulus-bill-with-billions-potentially-for-construction&oly\\_enc\\_id=3970I1184045D5H](https://www.enr.com/articles/49010-trump-signs-2-trillion-stimulus-bill-for-covid-19-emergency?id=49010-trump-signs-stimulus-bill-with-billions-potentially-for-construction&oly_enc_id=3970I1184045D5H)



また、上記の報道の他に、連邦交通省は、250億

ドルの連邦投資が営業経費のカバーを含め公共交通に提供されると発表した。都市部の227億ドルと地方部の22億ドルの配分である。

[参考記事]Transportation Today (4/6)  
<https://transportationtodaynews.com/news/17647-usdot-to-provide-25b-for-transportation-system-response-to-covid-19/>



## 2) 第2弾の法案に対するインフラ事業の追加の期待

トランプ大統領と連邦議会の与野党とも追加の景気刺激法案が必要なことについて認識が一致しているため、この中にインフラ事業の資金をどのように含むかについての提案が様々に行われている。

### a. トランプ大統領と民主党のPelosi下院議長の大幅なインフラ出資を含む提案

トランプ大統領は、コロナウイルスの影響による大量の一時解雇を考慮して雇用を創出するためにインフラストラクチャー支出における2兆ドルを要求することについて民主党の下院議長ナンシーPelosiと合意した。大統領は、低金利がインフラ法案を可決するのに理想的な時であると述べた。

[参考記事]The Hill (3/31)  
<https://thehill.com/homenews/house/490462-infrastructure-bill-gains-new-steam-as-coronavirus-worsens>



### b. 大規模なインフラ計画をコロナ関連法案から除く 下院議長による提案

下院議長は、8,000億ドルの大規模なインフラ計画を含む提案を行っていたが、これらをさらに後の法案への提案として、個人への追加の直接的な支払いとビジネスへの拡張された貸付金に絞る提案に縮小した。3月の70万人の失業による危機に直に対応する必要を認めて、救済の拡張を行うことに絞ったと思われる。

これに対し、共和党は、医療関連を優先することと、法案の時期について最初の法案の効果を確認した後にすべきであること、などで民主党の主張と異なっている。

[参考記事]Bloomberg Tax (free content) (4/3)  
<https://news.bloombergtax.com/daily-tax-report/pelosi-scales-back-plan-for-next-stimulus-to-loans-direct-cash>



### c. トランプ大統領の無利息貸付金をインフラに使う 提案

下院議長が上記のように当面の対策を優先させる提案に変更したのに対し、大統領は、引き続き、大規模なインフラ投資計画を提案している。長期で無利息の貸付金による、橋梁、道路などの交通システムの修理のための2兆ドルの計画である。これに対し連邦議会の共和党は必須の工事に従事する労働者のための給付の増加を提案し、大きな差異が存在している。

[参考記事]Transport Topics (4/8)  
<https://www.ttnews.com/articles/trump-keeps-pushing-infrastructure-despite-uncertain-congressional-support>



## 2. コロナ対策のインフラ事業への影響

### 1) 州ごとの状況の取りまとめ

建設専門雑誌のEngineering News-Recordが州ごとの在宅命令と工事禁止の状況をまとめている。また、地域ごとのインフラ事業への影響も掲載されている。これらの内容はほとんど毎日更新されている。

これによると、4月6日の時点で、在宅（在避難所）命令（shelter-in-place order）を出していない州は、50州中で、アーカンソー、アイオワ、ネブラスカ、ノースダコタ、オクラホマ、サウスダコタ、ユタとワイオミングの8州のみである。工事が禁止されている州は、ニューヨーク、ペンシルベニアとワシントンの3州である。これらの他に、市レベルで、ボストン、ボルティモア、シカゴ、ニューヨーク市などで厳しい制限が課せられている。また、工事が許可されている州でも現場での社会的引き離し標準（social distancing standards）の確保などの対策が命じられている。

[参考記事]ENR.COM 2020/4/6

[https://www.enr.com/articles/49013-state-by-state-coronavirus-construction-status-updates?oly\\_enc\\_id=397011184045D5H](https://www.enr.com/articles/49013-state-by-state-coronavirus-construction-status-updates?oly_enc_id=397011184045D5H)



## 2) ニューヨーク州とニュージャージー州の建設事業対応

ニューヨーク州は、患者数と死亡者数が上昇した時に、労働者安全についての懸念により、工事を可能にする「必須の」建設の定義を狭めた。州の建設工事を統括するEmpire State Development Corp.が3月27日に出したガイドラインにおいて、「すべての必須でない建設は緊急の建設を除いて閉鎖されなければならない」とされている。必須の建設の具体的な内容は「道路、橋梁、公共交通、ユーティリティ、病院、または医療設備、低所得者用住宅とホームレス収容施設を含む」とされている。

[参考記事]ENR.COM 2020/3/27

[https://www.enr.com/articles/49031-essential-construction-defined-as-new-york-shuts-most-projects-over-coronavirus?id=49031-essential-construction-defined-as-new-york-shuts-most-projects-over-coronavirus&oly\\_enc\\_id=397011184045D5H](https://www.enr.com/articles/49031-essential-construction-defined-as-new-york-shuts-most-projects-over-coronavirus?id=49031-essential-construction-defined-as-new-york-shuts-most-projects-over-coronavirus&oly_enc_id=397011184045D5H)



ニュージャージー州が、患者数と死亡者数がニューヨーク州に続き全米で2番目になったことにより、州知事が発した行政命令の中で「必須の建設」を除く工事が停止された。「必須」の定義はニューヨーク州と同様になっている。

[参考記事]ENR.COM 2020/4/8

[https://www.enr.com/articles/49124-new-jersey-second-in-us-in-covid-19-cases-shuts-non-essential-jobs?oly\\_enc\\_id=397011184045D5H](https://www.enr.com/articles/49124-new-jersey-second-in-us-in-covid-19-cases-shuts-non-essential-jobs?oly_enc_id=397011184045D5H)



## 3. ミシシッピ下流部の洪水放水路の開口と上流部のリスクの高まり

昨年は、ミシシッピ川の右支川のミズーリ川を中心とした地域が大きな洪水に襲われていたが、今春も下流部で早くも高水が継続し、下流部のニューオリンズ地域を防御している堤防への圧力を緩和するためにニューオリンズの28マイル(45km)上流

のBonnet Carreの放水路が工兵隊によって開かれた。この放水路は、ミシシッピ川からPontchartrain湖に洪水を放流するためのもので、幅5マイル(8km)で350の角落し方式の樋門を持っている。今回は、そのうちの20を開口し最終的に105を開口する予定である。5年で5回目の前例のない開口になる。2011年以前には、放水路は1935年のその完成以来10年ごとに平均一度で開かれたただけであった。

開口によるPontchartrain湖への環境上の影響が以前から指摘されていて、民間団体が湖への悪影響について監視し、それらの結果を一般大衆に報告し続けるであろうと述べている。

[参考記事]The Times-Picayune | The New Orleans Advocate (4/2)

[https://www.nola.com/news/environment/article\\_21c051c6-749b-11ea-b481-1ba48d94c148.html](https://www.nola.com/news/environment/article_21c051c6-749b-11ea-b481-1ba48d94c148.html)



また、上流部では、2019年の春の洪水によって起こされた被害が今年の洪水期の中にリスクをミズーリとカンザスの河川の多くの堤防に残していると陸軍工兵隊は評価している。国立測候所によると、現在、洪水リスクはアイオワ、カンザス、ミズーリ、ネブラスカ、および南北ダコタの東の部分で平均以上である。

[参考記事]The Associated Press (3/31)

[https://www.nola.com/news/environment/article\\_21c051c6-749b-11ea-b481-1ba48d94c148.html](https://www.nola.com/news/environment/article_21c051c6-749b-11ea-b481-1ba48d94c148.html)



これらに先立ち、昨年ミズーリ川の洪水によって襲われたネブラスカ、アイオワ、カンザス、およびミズーリ選出の共和党の上院議員が、米国陸軍工兵隊に河川管理において環境と他のファクターに洪水防御を優先させる法案を支持している。河川管理の変更はダム管理と堤防強化に関係している。

[参考記事]The Associated Press (3/5)

<https://apnews.com/b719569e69304bf34e3f8246faa803d7>

